

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	担当部署	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先	0595-22-9653
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	・高齢化社会が進展するなかで、健康寿命の延伸と地域、個人の健康感格差の縮小のため、出前講座の内容・手法を見直し、さらに住民自治協議会など地域団体等と連携を強化し、参加者数の増加をめざします。						
	施策の方向	健康寿命を延ばすため、市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識が定着するように、地域や各種団体等で健康教育・健康相談を開催することで市民の健康意識を高めます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民の健康感(%)	まちづくりアンケート(子どもからお年寄りまで、健康でいきいきと暮らしている満足度の割合)	71.5	目標 48.0 実績 68.7	50.0	73.0

	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 健康教育や健康相談などの出前講座等を通じ、生活習慣病の予防や心身機能の維持・向上のための必要な情報提供を行っています。しかし、まだまだ健康意識が高いとはいえず、今後の高齢社会の進展のなかでは、出前講座等の情報提供の内容や手法等を見直す必要があります。
改善・取組方向	出前講座等を効率的・有効的に行うため、住民自治協議会や地域団体等との連携をさらに強化して参加者の増加に取り組んでいきます。	各地域における健康格差を縮小するために、可能な限り地域に密着した保健業務を進めていくためには、保健師確保が必要と考えます。
改善ポイントと具体的な取組		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	130900	健康福祉部健康推進課	0595-22-9653
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	・がん検診、各種健(検)診を受診する必要性の認識を高めるため、定期的に受診することが疾病の早期発見、早期治療につながることやその目的、効果、必要性について出前講座、健康相談、広報、ケーブルテレビでの放映等さまざまな手法で受診勧奨を積極的に行います。				
施策の方向	健(検)診のその目的、効果、必要性を市民に周知・啓発を行っていくとともに受診機会の拡大を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	要精密検査で早期に胃がんが発見された人の割合(%)	市主体で実施したがん検診結果による割合	0	目標 5.0 実績 2.0	5.5	6.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 生活習慣病の予防のため、定期的な検診が受けられるよう、費用の一部または全額の公費負担や受診勧奨を行うなどの環境づくりを行いました。今後とも疾病の早期発見、早期治療のために受診率の向上を図っていく必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○簡易人間ドック(483人)、脳ドック(329人) ○がん検診(胃がん1,269人、前立腺がん826人、子宮がん1,401人、大腸がん1,897人、乳がん1,483人、肺がん5,341人) ○ピロリ菌感染検査(検査数701人、除菌者数282人) ○各種がん検診の受診者数は、昨年度より約100名増加しているものの、県内では受診率は低位にあるため、出前講座などを積極的に行うなど、受診勧奨に努める必要があります。	検診の受診率を高めるため、その目的や効果、必要性について、出前講座やあらゆる情報媒体を活用し、積極的な情報提供や勧奨を行って受診機会の拡大を図ります。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 1103

疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2		保健事業(市単分)(01-04-01-01-240-55)	ピロリ菌感染の有無を検査し、保菌者のピロリ菌を除菌することで胃がんの発生を抑え、市民の健康保持・胃がん予防を推進します。	↓	47,358	9,725
02	1	2	保健衛生普及費(02-08-02-01-498-01)	人間ドック・脳ドック、医療費通知等に係る経費	↑	28,543	33,713
03			健康診査事業(補助金分)(01-04-01-01-240-53)	健康増進法に基づき、生活保護世帯者の健康診査、国民健康保険被保険者の保健指導及び肝炎ウイルス検診を行います。	↓	42,207	1,814
04		1	検診事業(01-04-01-01-240-57)	がん検診推進事業(節目年齢の市民を対象)及び働く世代の女性支援のためのがん検診事業(一定年齢の女性及び平成25年度にクーポンを使用しなかった者を対象)を実施します。	新規	0	75,269
構成事務事業 合計						118,108	120,521

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	130900	健康福祉部健康推進課	0595-22-9653
	施策	1104	歯の健康づくりを推進するための体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	・定期的に歯周疾患検診などを受診することを積極的に市民に推奨し、全身の健康につながる「歯と口腔の健康づくり」に取り組みます。				
施策の方向	歯の健康について、幼児期から高齢期まで歯科健(検)診を継続的に取り組むため健(検)診費用の一部または全額を公費負担することで健(検)診機会の拡大を図るとともに、関係団体と連携し、「歯が健康である」ことの大切さを市民に啓発します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	う歯のない児の割合(12歳児)(%)	永久歯でう歯のない児の割合	48.4	目標 49.0 実績 49.0	49.5	50.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 歯の健康については、幼児期から高齢期まで歯科検診を継続的に行えるよう、費用の一部または全額を公費負担して、検診機会の拡大に取り組んでいます。今後とも、「歯と口腔の健康づくり」について、継続的な市民啓発が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○要介護状態など通院での歯科受診が出来ない方に訪問検診を実施しました。(訪問歯科検診 7名) ○出前講座を活用した「歯と口腔の健康づくり」について啓発を行いました。 ○引き続き、医療や介護との連携・協議を行い、効率で有効な市民啓発に努めていきます。	
改善ポイントと具体的な取組	受診率の向上を図るため、「歯が健康である」ことの大切さを啓発し、あらゆる機会を通じて受診勧奨して歯の健康が全身の健康につながる「歯と口腔の健康づくり」に取り組みます。	積極的に出前講座を行い、歯の大切さを啓発し受診勧奨していきます。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		130900	健康福祉部健康推進課	0595-22-9653
	施策	1105 感染症に関する情報提供と体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の危機管理意識の向上のため、平常時から新型インフルエンザ等感染症の予防や対処方法、非常事態宣言が発令されたときの市民がとるべき行動等について周知啓発を行います。 伊賀市新型インフルエンザ対策行動計画をもとに伊賀保健所、医師会等関係機関と連携し体制の整備に努めます。 食中毒警報等発表時には、伊賀保健所等関係機関と連携し、市民に対し注意喚起を促し、的確な情報を提供します。 食中毒の予防や対処方法については、あらゆる機会を通じて知識の普及啓発を行います。 				
施策の方向	社会的に影響を及ぼす感染症に対して、関係機関と連携し、感染症の特性や予防等の周知を図りながら、情報や必要なサービスがスムーズに提供できる体制を整えます。 また、平常時から感染症の予防や対応方法についての啓発を行い、市民の危機管理意識の向上に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	インフルエンザと診断された人数	市内医療機関(8箇所)の定点観測	1,483	目標 1,450 実績 1,444	1,430	1,400

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」制定により、「伊賀市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しました。感染症を最小限にとどめるための体制の整備が必要です。また、食中毒の予防や対処方法の普及・啓発やあらゆる感染症に対して迅速な情報提供が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○新型インフルエンザ用薬品の購入 ○災害時用感染対策用品の購入 ○予防接種法に基づく予防接種の実施 ・1歳6ヶ月・3歳児健診 ・4種混合、BCG、MR ・高齢者インフルエンザ(60.1%) ・高齢者肺炎球菌(41.3%) ・乳幼児インフルエンザ(61.2%)	
改善ポイントと具体的な取組	伊賀保健所や医師会等の関係機関と連携し、感染症の特性や予防等の周知を図りながら、情報や必要なサービスがスムーズに提供できる体制を整えます。	毎年のように法律改正があるなか、迅速な情報収集と市民への周知・勧奨することが重要と考えます。引き続き、必要な情報がスムーズに提供できるようあらゆる情報媒体を活用して進めていきます。		

(続紙)

施策 1105

感染症に関する情報提供と体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	2	感染症予防業務経費(01-04-01-02-253-01)	結核予防診断	→	6,193	6,123
02	2	1	予防接種業務経費(01-04-01-02-253-51)	感染拡大の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防や重症化防止、個人の健康保持増進を図るため、予防接種費用の一部または全額を公費負担で実施します。	↑	237,929	252,132
構成事務事業 合計						244,122	258,255

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	担当部署	131000	健康福祉部医療福祉政策課	連絡先	0595-22-9705
	施策	1106	地域医療の充実	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤医を確保します。 ・救急医療(一次・二次)については、医療機関相互の連携を深め各病院の医療資源を活かし、医療の専門性を高めることで効率的な医療提供体制の確保と充実を図ります。 ・医師の確保に全力をあげ、病病連携や病診連携の充実を図ります。 ・医師会等関係機関と連携を図り、在宅医療体制を推進します。 						
	施策の方向	<p>夜間・休日における比較的軽症の人を対象とした応急診療所の運営を、医師会の協力のもとで行うとともに、二次救急医療体制の確保に努めます。</p> <p>上野総合市民病院については、安心かつ質の高い医療の提供をめざし、引き続き、医師や看護師など、医療職の確保を進め、二次救急医療体制を含む診療体制を充実させます。</p> <p>さらに、伊賀地域において入院を必要とするがん患者のうち、5割以上の方が地域外の病院に入院している状況を踏まえ、可能な限り医療が完結できるよう、がんセンターを設置し、化学療法、栄養サポートを行うとともに、在宅医療を進め、がん総合診療を充実させます。</p>						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	夜間・休日における二次救急実施病院受入率(%)	夜間・休日における二次救急実施病院により受入られた割合	96.0	目標 96.0 実績 94.0	96.0	98.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>伊賀地域の二次救急体制の確保のため、伊賀市と名張市の公立病院、岡波病院、行政で組織する会議を定期的開催し、二次救急の実施体制の確認と検証を行い、二次救急の充実を図っています。また、応急診療所(一次救急)については、伊賀医師会の協力のもと、二次救急病院の軽減を図っています。しかし、医師不足により3病院での救急医療体制であります、市民が望んでいる体制とはいえません。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<p>医師・看護師の確保が最重要課題です。市民にとってどのような医療提供体制が望まれているかを明確にして、医療再生に必要な方策を見出す必要があります。</p>	<p>伊賀市の医療提供体制を再構築するため、平成27年度に三重県が策定される「地域医療ビジョン」の動向を注視しつつ、上野総合市民病院と岡波総合病院の機能分化・連携に関する協議を行っていきます。</p>

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	130600	健康福祉部保険年金課	0595-22-9659
	施策	1107	福祉医療費助成制度の充実	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に対して医療費の負担が大きい人への助成を行うことにより、経済的な理由によって医療機関への受診が抑制され傷病が重症化したり手遅れを防ぐことを目的として「安心して医療が受けられるよう」医療費助成を行います。 ・将来にわたって制度を持続していきます。 				
施策の方向	障がい者(児)や子ども(乳幼児)、一人親家庭等が、安心して医療が受けられるよう制度を充実します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	登録者数	制度による登録者数の推移	493	目標 440 実績 534	460	520

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 障がい者(児)や子ども、一人親家庭等が安心して医療が受けられるよう、医療費助成(県制度、市単独)の充実を図ります。引き続き、経済的な理由により医療機関への受診が抑制され重症化したり手遅れを防ぐため、「安心して医療が受けられるよう」医療費助成制度が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○医療費助成 ・県制度助成(障がい者、一人親家庭、子ども) 助成件数 185,640件(目標 178,300件)7,340件増 ・市単独制度(障がい者、子ども) 助成件数 10,078件(目標 8,025人)2,053件増 ○養育医療費助成 ・未熟児養育医療給付 42件(目標 40件)2件増	
改善ポイントと具体的な取組	社会情勢の変化に伴い、子どもや障がいのある人等への福祉医療費助成制度の推進が必要です。	医療費助成については、対象者の拡大や窓口無料化に対する要望もあり、県制度として県内統一した制度となるよう引き続き強く要望しつつ、特に、子ども医療費については、中学校までを助成の対象とすることについて検討・調整が必要です。		

(続紙)

施策 1107

福祉医療費助成制度の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	医療費助成経費(01-03-01-05-201-51)	障がい者、一人親家庭等、子どもの各福祉医療受給資格の申請、変更手続き及び医療費助成の申請、給付業務。26年度から福祉医療費共同処理事業を実施。助成の迅速化、適正化を推進します。	↑	462,670	464,893
02	1	1	医療費助成経費(単独分)(01-03-01-05-201-52)	福祉医療費助成事業(市単)障がい者及び重度障がい者の医療費の助成。平成26年9月から子ども医療費の受給を拡大実施(中学生入院分)。	↓	25,806	24,393
構成事務事業 合計						488,476	489,286

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	131100	健康福祉部福祉相談調整課	連絡先	0595-22-9668
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	・子ども、高齢者、障がい者等に対する生活圏での相談支援体制を充実するため、行政、社会福祉協議会、社会福祉法人の役割を整理し、市民にとって分かりやすく、身近なところで相談支援ができる体制を新たに整えます。						
	施策の方向	すべての市民にとって、わかりやすく、より身近で、適切な支援につながる相談窓口となるよう、社会福祉協議会、社会福祉法人など、関係支援者の連携を強化した体制を整え、相談支援機能を充実します。 また、生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう、多様な就労機会を提供できるしくみを構築するとともに、自立に向けた相談や就労に向けた生活訓練等の支援体制を整えます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域ケア会議等開催回数(回)	支援関係者による個別ケア会議開催数	35	目標 33 実績 31	35	36

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 子ども、高齢者、障がいのある人等が住みなれた地域で安心して生活ができるよう、身近なところで専門職が迅速かつ適切な相談支援を行う福祉総合相談支援を充実していきます。今後は、顔の見える相談支援となるようなしくみづくりが必要です。
改善ポイントと具体的な取組	関係機関との連携のもと、市民にとってわかりやすい相談支援体制へと整備していきます。	新たな福祉総合相談体制の中で、一定の成果は得られているものの、市民目線から言えば分かりにくい点もあることから、次年度においては、定期的な検証を行い、改善すべき点は見直していきます。

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 131100	名称 健康福祉部福祉相談調整課	連絡先 0595-22-9668
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止やDVの防止等に努めるため、11月の「児童虐待防止推進月間」において、街頭による啓発活動を行います。 伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会の関係機関とのネットワーク強化や情報共有等を行うとともに、研修や講演会を行い意識の向上を図っていきます。 障がい者虐待への支援体制づくりに取り組みます。 					
	施策の方向	相談者に合った支援を行うため、時には生命にかかわるケースもあることから、必要な情報と的確な判断力により、各相談員が対応します。また、関係機関との密接な情報共有ができる体制を構築していきます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	児童虐待の進行管理の終結人数(人)	虐待の相談事業で、支援後解決につながった人数	36	目標 34 実績 64	33	35

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 家庭児童相談員や女性相談員により、児童虐待やDVも、その内容が複雑化し多様な対応の中で支援を行っています。今後は、通報、相談、保護、自立支援等への体制を強化する必要があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭児童相談員の設置(2名 継続) ○女性相談員の設置(1名 継続) ○家庭児童相談 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待通告(102件) ・児童相談受付(170件) ・児童相談対応(1482件) ・家庭訪問(177件) ・児童相談所送致(4件 7名) ○女性相談 <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談(439件) ・DV相談(21件) ・一時保護(8名) ○伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会開催(1回) ○啓発活動(市広報掲載、CATV放送、リーフレット配布)
改善ポイントと具体的な取組	関係機関とのネットワーク強化や情報共有を行いながら支援体制の強化を図っていきます。また、研修や講演会を通じて、市民意識の向上を図っていきます。	児童虐待は育児放棄など年々増加傾向にあります。そのため相談・支援の充実はもちろんのこと、関係機関との連携などによる支援体制の強化を図っていきます。

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 131100	名称 健康福祉部福祉相談調整課	連絡先 0595-22-9668
	施策	1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	・必要な人に途切れのない支援を的確に行うため、子ども・高齢者・障がい者等が相談できる総合相談支援体制を整えます。					
	施策の方向	保護者と支援者が子どもの発達についてともに考え、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、「気になる」ことの原因を早期に見つけ、その子どもに合った発達を支援します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保護者からの(との)相談件数(件)	保育所(園)・幼稚園・小中学校への訪問回数の増加に伴う保護者からの(との)相談状況	245	目標 300 実績 300	350	400

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 保育所(園)、幼稚園、小中学校への訪問を行い、「気になる」子どもを早期に見つけ、その子どもに合った発達支援を行っています。乳幼児期から学齢期、青年期までの途切れのない支援サポートの強化が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問(424回) ○関係機関との連絡調整 ○ケース会議(29回) ○保護者、関係者との面接相談(来所61件、訪問239件 合計300回) ○学校等における職員研修等への協力(21回) ○子ども発達支援センターの配置については、総合相談体制や療育センター機能・整備、更には新庁舎整備に大きく関係することから、当面は「療育センター機能・設置」に向けた検討を中心に行います。	改善ポイントと具体的な取組

(続紙)

施策 1203

乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	発達支援センター運営事業 (01-03-04-01-220-51)	こども発達支援センターの運営	↑	4,540	4,876
02		2	5歳児発達相談事業(01-03-04-01-220-52)	現行の乳幼児健診では明らかにされなかった社会性の発達の問題や軽度の発達上の問題を明らかにします。また保護者が子どもの発達特性を正しく理解し就学支援につなげます。	新規	0	1,409
構成事務事業 合計						4,540	6,285

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 130500	名称 健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先 0595-22-9634
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	<p>・団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を目途に、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築をめざします。</p>					
	施策の方向	<p>高齢者の在宅生活を支え、家族介護者の負担を軽減することで、高齢者虐待等を防止するため、必要な生活支援サービスや医療・介護サービスを充実するとともに、地域のなかで切れ目なく継続的に提供できるネットワークづくりを推進します。 また、高齢者に対する運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症等の予防に関する知識を深めるための啓発を進めるとともに、地域における予防活動等の担い手育成を行いながら、見守り支え合う体制づくりを促進します。</p>					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護サービス利用率(%)	65歳以上の第1号被保険者のうち要介護認定を受け介護サービスを利用する者の割合	17.4	目標 17.5 実績 17.6	17.8	18.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域で安心して暮らせるための様々な取り組みが、スムーズに行えるように、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築に取り組んでいます。そのためには、保健、医療、福祉分野の連携・強化が必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) ○保健・医療・福祉の連携会議(連携会議6回、事例検討会議3回)を実施し、連携会議のメンバー以外の参加も求め、在宅医療や在宅介護に対する現状課題の共有を図った。個別事例研修を通じ、多職種による解決策に対する議論を行いました。 ○地域包括ケアシステムのイメージ図については、市民目線でのイメージ図に改善しました。 ○介護保険制度の改正や2025年問題を見据えた「第4次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を作成しました。要支援1・2に対する支援については、平成28年度末までに、支援のしくみ構築します。 ○認知症初期集中支援チームについては、準備段階を経て平成27年9月頃立上げを行います。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	<p>今後、介護や医療に対するニーズの増加が見込まれることから、在宅介護、在宅医療を中心に、その支援のしくみづくりが必要です。その一環として、医師や専門職で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を毎月開催し、在宅支援に必要な連携のあり方について、事例検討や講演会を行いながら議論しています。</p>	<p>○地域包括ケアシステム構築には、「保健・医療・福祉の連携」が必要なことから、引き続き、議論を重ね、市民に分かりやすい支援のしくみが動き出せるよう取り組んでいきます。</p>		

(続紙)

施策 1204

医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			大山田福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-04)	指定管理経費8,775,000円 (H26.4.1～H31.3.31)	→	1,755	1,755
02	1		保健・医療・福祉の連携体制構築事業(01-04-01-01-242-53)	保健・医療・福祉分野の専門職による3分野の連携のあり方検討経費	皆減	48	0
03		3	在宅医療・介護連携推進事業(09-03-02-05-580-11)	保健・医療・福祉分野の連携検討会及び事例検討会に係る費用	新規	0	111
04			寝たきり高齢者等福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-54)	寝たきり高齢者への給付事業	↑	6,384	7,344
05		1	老人福祉一般経費(01-03-02-01-203-01)	高齢者がいきいきと過ごせるよう、身近な地域で楽しむ事ができる憩いの場の提供経費	↓	66,961	19,224
06			敬老事業(01-03-02-01-203-03)	敬老の日に市内に高齢者をお祝いする事業	↑	131	226
07			老人クラブ活動助成事業(01-03-02-01-203-51)	各老人クラブが実施する事業に対する補助金事業	→	14,660	14,358
08	2	2	介護予防普及啓発事業費(09-03-01-01-649-01)	65歳以上の高齢者を対象に要介護状態としないための介護予防についての知識を普及啓発する事業	↑	9,061	13,692
09			認定調査等経費(09-01-03-02-536-01)	介護認定調査一次審査及び二次審査に係る事業	↑	65,698	73,211
10			介護予防・生活支援事業(01-03-02-01-204-53)	介護保険の対象外となるサービスを提供します。	↑	11,389	18,268
11			老人福祉施設設置費(01-03-02-01-205-51)	在宅生活が困難な高齢者且つ低所得者を施設入所させる事業	↓	267,796	267,600
12			壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費(01-03-02-01-206-02)	地域高齢者の健康管理維持・機能回復・介護予防経費	↑	3,352	3,510
13			こころの丘管理運営経費(01-03-02-01-206-51)	指定管理経費5,519,000円 (H24.4.1～H27.3.31)	→	1,767	1,767
14			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(09-03-02-04-579-01)	高齢者が住みなれた地域で尊厳をもって生活することを支援するため、在宅・施設などで包括的・継続的にケアマネジメントが実施できるように支援する事業を実施します。	↑	26,004	28,726
15			介護予防支援事業費(09-04-01-01-581-01)	介護保険における予防給付の対象となる要支援1・要支援2と認定された方が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を実施します。	↑	35,740	37,747
16		3	介護基盤緊急整備等特別対策事業(09-01-01-01-532-01)	伊賀市内において将来必要となる地域介護拠点の整備を支援します。	皆減	2,241	0
17			認知症支援事業(09-03-02-05-580-09)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護のネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を図ります。	↑	3,737	4,985
18			賦課徴収経費(09-01-02-01-533-01)	第1号被保険者に対し、賦課徴収に係る諸経費	↑	7,879	12,667
19			介護認定審査会経費(09-01-03-01-535-01)	介護認定審査会の運営及び認定後の事務等に係る諸経費	↑	25,381	28,106
20			二次予防対象者把握事業費(09-03-01-02-648-01)ほか		↑	69,509	75,901
構成事務事業 合計						619,493	609,198

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	130200	健康福祉部障がい福祉課	連絡先	0595-22-9657
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域のなかで障がいのある人の「自分らしい暮らし」を実現するため、一人ひとりに応じた生活支援を行うとともに、生涯を通じた発達と社会参加支援のしくみをつくります。 ・ユニバーサルデザイン の理念に基づき、だれもが心地よく安心して暮らせるまちづくりを推進します。 						
	施策の方向	その人に合った支援を行うために必要な情報提供と相談支援に取り組みます。また、障がいの種別や程度にかかわらず、一生涯を通じて地域で自立して生活していけるよう支援する体制を構築していきます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	グループホーム及びケアホームの定員数(人)	市内の障害者総合支援法に基づくグループホーム及びケアホームの定員数	61	目標 66 実績 76	71	76

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 障がいのある人の社会参加や就労支援、就労定着のため、専門職の配置により、相談から支援へとつなげていく体制の強化を図っています。また、地域で「自分らしい暮らし」を送れるよう、その人に合った支援や必要な情報提供を行い、多様化するニーズへの対応の強化が求められています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○平成27年度から平成32年度の6年間を計画期間とする「第3次伊賀市障がい者福祉計画」及びその目標値を定める「第4期伊賀市障がい福祉計画」を策定しました。 ○障がいのある方の満足度も少しずつであるが高まってきました。引き続き、計画に基づき、障がいのある方が地域で安心して暮らしていけるよう、個別事業の推進に取り組んでいきます。 ・地域自立支援協議会開催(2回) ・定例会議(4回)、専門部会開催(精神保健12回、就労部会11回、療育部会9回) ・講演会等開催(4回 合計636名参加) ・企業訪問啓発(8~9月) ・ジョブサポーター派遣(利用者12名 派遣回数230回) ・障がい者支援センターで受けた相談(7750件) ・ユニバーサルデザイン研修会開催(1回、約80名参加)	
改善ポイントと具体的な取組	地域社会の中で、自分の役割や生きがいを持ち、社会の一員としての自覚と自信がもてる社会生活を送れるための支援が必要です。	○市単独事業の見直しについては、費用対効果などを検証しつつ、平成27年度に本格的な取り組みを行います。		

(続紙)

施策 1205

だれもが自分らしく暮らせるまちづくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			障害支援区分認定審査会運営経費(01-03-01-04-199-57)	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための審査会に係る経費を支出します。	新規	0	3,852
02			特別障害者手当支給経費(01-03-01-01-188-51)	国の制度である特別障害者手当、経過的福祉手当及び障害児福祉手当の給付業務	↑	38,479	40,700
03			重度身体障害者(児)福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-52)	市単独事業である重度障害者福祉手当及び重度障害児福祉手当の給付業務	↑	11,830	12,600
04			障害者支援センター運営事業(01-03-01-04-193-02)	障がい者相談支援センターの運営経費	↑	23,238	25,887
05			障がい者相談員設置事業(01-03-01-04-193-04)	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、必要な助言や指導を行います。	→	263	278
06			地域自立支援協議会運営経費(01-03-01-04-193-05)	「伊賀市障がい者福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会において基本施策等を協議するとともに、定例会議や4つの専門部会(就労・療育・精神保健・相談)を開催し、施策推進のための協議を行います。	↑	409	441
07			重度障害者タクシー料金等助成事業(01-03-01-04-193-51)	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成します。	→	6,969	7,147
08			障害者福祉団体活動支援事業(01-03-01-04-193-52)	伊賀市障害者福祉連盟への活動費助成	→	3,628	3,628
09			障害者施設通所費用助成事業(01-03-01-04-193-54)	訓練等施設への通所費用助成	↓	3,892	3,996
10			障害福祉施設整備事業(01-03-01-04-193-56)	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金助成	↓	13,887	8,683
11			障害者福祉啓発推進事業(01-03-01-04-193-57)	12月の障がい者週間に啓発事業を行います。	↑	235	300
12			障害者職場実習事業(01-03-01-04-193-58)	市役所内において障がい者の職場実習を行います。	↑	88	323
13			障害者就労定着支援事業(01-03-01-04-193-60)	ジョブサポーターを派遣し、一般就労した障がい者の就労定着支援を行います。	↓	1,747	2,059
14			介護用品給付事業(01-03-01-04-193-61)	在宅重度障がい者に対する介護用品購入費助成	↑	2,202	2,328
15			障害者福祉計画策定事業(01-03-01-04-193-62)	平成27年度からの「第3次伊賀市障がい者福祉計画」及び「第3期伊賀市障がい福祉計画」の策定経費	皆減	1,668	0
16	1	1	介護・訓練等給付費(01-03-01-04-199-51)	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付等の給付を行います。また、障害支援区分を認定するための審査会を開催します。	↓	1,396,784	1,363,531
17	3	3	自立支援医療給付事業(01-03-01-04-199-53)	日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするための医療費の助成を行います。	↑	64,878	68,795
18			補装具給付事業(01-03-01-04-199-54)	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給します。	↓	20,843	18,504
19			地域生活支援事業給付費(01-03-01-04-199-55)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行います。	↓	91,203	91,459
20			育成医療給付費(01-03-01-04-199-56)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行います。	↓	3,072	2,973
21	2	2	きらめき工房管理運営経費(01-03-01-04-200-54)	指定管理によりきらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行います。	→	84,926	84,926
22			盲人ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-51)ほか		↑	21,977	23,887
構成事務事業 合計						1,792,218	1,766,297

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 131000	名称 健康福祉部医療福祉政策課	連絡先 0595-22-9634
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。					
	施策の方向	2025年問題が現実となるなかで、相談支援機関と連携した地域における支援のしくみを構築するため、地域内関係者が住民自治協議会における課題把握や情報を共有し、地域課題解決に向けた検討をする場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進します。また、地域住民による支援のしくみづくりや取り組みが継続して実施できるよう、社会福祉協議会が地域福祉活動への支援を行いながら、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域で安心して暮らせると感じる満足度(%)	まちづくりアンケート(地域で安心して暮らせると感じる市民の満足度)	36.0	目標 38.0 実績 36.6	40.0	41.7

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域課題の把握、共有、課題等を解決するための議論場として、各住民自治協議会に「地域ケアネットワーク会議」を設置して、見守りや支え合い体制を構築します。また、地域福祉推進の要であり、その役割を担っている社会福祉協議会に対して財政支援を行っています。引き続き、地域ネットワーク会議設置の推進と、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めていきます。
改善ポイントと具体的な取組	市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。	平成26年度で完結できなかった伊賀市保護司会の事務局切り離しについては、平成27年度から担当部署が「医療福祉政策課」に変更になり、引き続き、協議・検討を行います。

(続紙)

施策 1206

地域における、見守り、支えあう体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			社会福祉一般事務経費(01-03-01-01-183-01)	福祉有償運送運営協議会への負担金	↓	10,794	8,371
02	3	3	社会福祉協議会関係経費(01-03-01-01-183-51)	社会福祉協議会が地域福祉活動を行うための人件費及び運営経費に対する補助	↓	107,692	111,860
03			地域福祉推進事業(01-03-01-01-185-51)	伊賀市地域福祉後見サポートセンター運営事業、地域福祉権利擁護事業への補助金	→	6,152	6,149
04			福祉有償運送支援事業(01-03-01-01-185-55)	福祉有償運送事業への補助金	↑	9,127	11,230
05	2		地域福祉体制づくり事業(01-03-01-01-185-58)	1人暮らしの高齢者等が、地域で暮らし続けることが出来るための支え合い体制づくり経費(委託)	皆減	9,199	0
06			遺家族等援護事業(01-03-01-01-635-01)	市主催の戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図ります。	→	2,473	2,523
07			臨時福祉給付金給付事業(01-03-01-01-912-52)	消費税上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮した暫定的な給付措置。	↓	209,472	137,894
08			民生委員活動経費(01-03-01-02-186-02)	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図ります。	→	10,172	10,269
09	1		生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(09-03-02-05-580-12)	2025年問題に向け、伊賀市独自の地域包括ケアシステムの構築をすすめています。	新規	0	9,660
10			住宅支援給付事業(01-03-01-01-918-51)	平成26年度中に相談及び申請を受け付けました。住宅支援給付金について事業は平成27年12月まで継続することとなることから、補助金及びこれに関わる事務費を計上しています。	新規	0	1,484
11			介護保険サービス利用者負担軽減制度事業(01-03-02-01-207-52)	低所得者に対する社会福祉法人が提供する介護サービス等費用の減額事業	↑	577	683
12			生活保護事務経費(01-03-05-01-235-01)	生活保護業務を適正に行うための事務経費。	↓	11,848	9,764
13			中国残留邦人等支援事務経費(01-03-05-01-236-01)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく、支援給付実施事務経費。	↑	116	383
14			生活支援給付金(01-03-05-01-236-51)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付。	↑	3,512	5,368
15			扶助費(01-03-05-02-237-51)	「生活保護法」に基づく、扶助費及び救護施設事務費。	↑	1,439,210	1,522,984
16			地域自立生活支援事業(09-03-02-05-580-02)	介護相談員が介護保険施設を訪問し利用者等の声を聞き対応することで、施設サービスの向上を図ります。食事を調理・買い物することが困難な高齢者に対し、見守り支援を兼ねた配食サービスを行います。	↑	11,963	27,394
17			家族介護支援事業(09-03-02-05-580-03)	介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する家族の支援のための事業経費	↑	1,642	3,541
18	1	2	地域福祉計画推進事業(01-03-01-01-185-02)	第2次伊賀市地域福祉計画に基づく地域福祉の実践経費	↓	826	621
19			社会福祉法人認可・指導監査事業(01-03-01-01-183-53)	平成25年度より、県から権限委譲された社会福祉法人の許認可及び指導監査を行います。	新規	0	927
20			地域づくりアドバイザー事業(01-03-01-01-185-57)	地域福祉推進及び地域包括ケアシステムの構築に向け、市に対し、専門的な見地からアドバイスや情報提供を受けるための経費	新規	0	200
21			4市合同地域福祉実践研究会開催経費(01-03-01-01-185-60)	平成22年度から、地域福祉実践の先進地である長野県茅野市、富山県氷見市、愛知県半田市、伊賀市の4市持ち回りで、視察交流により学び研究を行ってきました。平成27年度は、伊賀市が当番市として開催します。	新規	0	173
22			地域福祉計画策定事業(01-03-01-01-185-52) ほか		↓	18,480	11,889
構成事務事業 合計						1,853,255	1,883,367

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	130700	健康福祉部子ども家庭課	0595-22-9658
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	・子育て中の保護者が、子育てと就労との両立が図れるよう、子育て支援サービス事業について啓発し、市民に周知するとともに、地域で子育ての見守りができる体制及び個々の利用者のニーズに合った支援体制により、安心して育てられるまちづくりを推進していきます。さらに、子育て支援事業の中で、遊びを通して家庭の中での子どもとの接し方を学んでもらうことで、子育て力を強化します。 ・多様な保育ニーズに対応できるよう、保育サービスのより一層の充実を図ります。				
施策の方向	親の子育て上の負担感や悩みを軽減できるよう、地域の互助活動による子育て支援サービスを充実させるとともに、地域ぐるみで子どもと子育て家庭を見守り、支援し、正しい情報を提供できる体制・ネットワークづくりを進めます。 また、子どもや保護者にとって安心・安全な環境の中での保育を行うため、老朽化の進んだ保育所(園)の大規模な改修、修繕や地域の状況に応じた統廃合を計画的に進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子どもを産み育てやすい環境や支援が整っていると思う満足度(%)	まちづくりアンケート(子どもを産み育てやすい環境や支援が整っていると思う市民の満足度の割合)	31.7	目標 30.0 実績 30.0	30.0	35.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 子育てに関する情報発信や地域で子育ての見守り、支援を行うため、「子育て包括支援センター」を子育て支援の拠点施設として取り組みます。また、質の高い保育提供に加え、低年齢児(3歳未満児)の受入体制など安全で安心した保育環境の確保に取り組みます。また、放課後児童クラブについては、地域ニーズに対応した設置に向け取り組んでいきます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○3歳未満児の待機者(平成27年4月現在 0名) ○放課後児童クラブについては、住民ニーズの把握をしながら、基本的には1小学校区に1ヶ所が必要と考えます。 (平成26年度 3箇所設置 合計17ヶ所) ○ファミリーサポートセンターについては、平成27年度から行政機関の拠点としている「子育て包括支援センター」において、市直営で実施することとなりました。 (平成26年度利用者数 延べ950名 会員数390名) ○保育料については、「子ども・子育て支援法」が本年4月に施行され、利用者負担額の規制緩和を図るために、第1子が18歳未満の第3子に対し、3割軽減を行うこととしました。 ○第3子の保育料無料化については、引き続き、関係部署との協議・調整を行っていきます。 ○老朽化が進み耐震基準を満たしていない「しろなみ保育所」の建替を行いました。 ○病児・病後児保育利用者数(210名) ○心身障がい児療育人数(かしのみ園 31名) ○子育て包括支援センター ・プレイルーム開放参加者(1700組) ・子育て支援講座(キラキラ事業 参加者 1700組) ・出前講座(12箇所)	多様な保育ニーズに対応できるよう、保育サービスのより一層の充実を図ります。また、放課後児童クラブの充実を図っていきます。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 1301

地域における子育て支援事業の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			子育て世帯臨時特例給付金 給付事業(01-03-01-01- 913-52)	消費税引上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に配慮した暫定的な給付 措置。	↓	112,306	39,034
02			児童福祉一般経費(01-03- 04-01-216-01)	心身に障がいのある児童を保育所で受け入れ、児童の健全育成を図ります。 また、病気の回復期にある児童を預かることで、保護者の子育てと就労の両立支 援を図ります。	↓	17,244	2,109
03			病児・病後児保育事業(01- 03-04-01-218-54)	病気の回復期にある児童を集団保育等が困難な期間、一時的に預かることによ り、保護者の子育てと両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。	新規	0	4,951
04			保育所通園バス運行管理運 営経費(01-03-04-01-216- 04)	長距離通園や自動車通園が困難な家庭に対しての通園バスの運行、管理を行 います。	↓	8,568	7,808
05			心身障がい児療育保育事業 (01-03-04-02-221-52)	心身に障害を有する乳幼児に適切な療育保育を行い、発達の促進と障害の軽減 を図り、社会生活への円滑な参加と健全な成長を促進し、福祉の増進を図りま す。	新規	0	10,868
06	2	2	放課後児童対策事業(01- 03-04-01-217-01)	学校の終了後等、共働きなどで保護者が家庭にいない小学生の児童を対象に、 選任の指導員が家族に代わって適切な遊びや生活の場を提供します。	↑	44,816	65,815
07			子育て支援センター費(01- 03-04-01-218-02)	乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てにつ いての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	↑	34,394	38,547
08	1	1	子育て包括支援センター費 (01-03-04-01-218-03)	家庭や地域における子育ての機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の 増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する。また、 各支援センターの包括・調整を行います。	↑	4,689	6,210
09			ファミリーサポートセンター運 営事業(01-03-04-01-218- 51)	仕事の都合等で、保育所(園)や放課後児童クラブの終了時間までに迎えに行け ないときや、病気の回復期にある子どもの世話ができないときに援助を受けたい 人と援助を行いたい人が会員となり相互支援活動を行います。	↑	4,400	5,101
10			次世代育成支援対策推進経 費(01-03-04-01-218-52)	輝け！いがっ子応援プランに係る実績及び実施計画の公表。平成27年度から5 年間で計画期間とする子ども・子育て支援法による子ども・子育て支援事業計画 を策定し、実績及び実施計画の公表を予定しています。	↓	3,537	446
11			私立保育所等運営費(01- 03-04-02-221-51)	私立保育所・広域入所児童の運営費	↑	1,115,877	1,180,539
12			私立保育所等補助金(01- 03-04-02-222-51)	障がい児や低年齢児児童の処遇向上など、保育士の加配を行ったり、多様化す る就労状況に対応する保育を実施します。	↓	106,303	44,645
13			安心子ども基金事業(01-03- 04-02-222-52)	保育の質の向上のための研修事業の充実を図ります。	皆減	21,636	0
14	3	3	保育所管理運営事業(01- 03-04-04-229-01)	公立保育所(園)20箇所の運営・管理に係る事業	↑	605,952	1,056,744
15			保育所管理運営事業(01- 03-04-04-229-01)	からだそだて事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交 付金事業(地方創生先行型))	新規	0	10,000
16			仮園舎管理経費(01-03-04- 04-229-02)	しろなみ保育所改築工事に伴う仮園舎の管理経費	皆減	2,080	0
17			施設改修事業(01-03-04- 04-229-52)	公立保育所(園)20箇所の消防設備、空調設備、その他施設改修を行います。	↓	18,563	12,124
18			しろなみ保育所整備事業 (01-03-04-04-232-54)	しろなみ保育所整備事業に伴う手数料及び管理用備品の購入経費	皆減	7,259	0
構成事務事業 合計						2,107,624	2,484,941

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	131100	健康福祉部福祉相談調整課	0595-22-9658
	施策	1302	ひとり親家庭の自立支援の推進	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	・ひとり親家庭が地域の中で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に努めます。				
施策の方向	個々の抱えている問題に応じるため、母子自立支援員を配置し、経済的な面、就業の面、生活全般においての相談事業を実施するとともに、各関係機関と連携し、貸付制度の活用促進や自立に向けての相談指導体制の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ひとり親家庭からの相談解決率(%)	離婚等の相談への支援により、自立につながった割合	87.8	目標 88.0 実績 79.0	89.0	90.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 厳しい社会情勢の中、自立できない母子・父子家庭に対し、母子自立支援員による経済面、就業面、生活全般にわたり、相談業務を通じて自立支援を行っています。自立できない母子や父子が増えていることから、自立に向けた支援体制の充実が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○母子・父子自立支援員設置(継続) ○相談件数(母子380件、父子10件) ・就労相談42%、家庭紛争17.6% ○ハローワーク伊賀との連携による就労支援を行いました。 ○就労支援者24名中19名が自立に繋がった。残りの5名は継続して支援を行っています。	
改善ポイントと具体的な取組	ひとり親家庭が地域で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に取り組めます。	ひとり親家庭が地域で安心して子育てと就労との両立が図れるよう、母子自立支援員や関係機関との連携のもと、きめ細やかな支援に取り組めます。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	130900	健康福祉部健康推進課	0595-22-9653
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生	
	再生の視点(何を、どうする)	・乳幼児期からの正しい生育・食育などの知識を身につけることは、生涯を健康で健やかに過ごすために重要なことであり、子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための教室の開催・継続した個別訪問などを実施することで途切れのない子育て支援体制を整備します。 ・安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を促進します。				
施策の方向	子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための生育・食育等の教室の開催や、継続した個別訪問などを実施することで途切れのない子育て支援を実施します。また、妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子育てにいらいらを感じている人の割合(%)	3歳児健診時のアンケート調査	25.4	目標 24.0 実績 25.9	23.0	20.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 子育て支援センターやこども発達支援センターと連携し、子育て支援のための生育・食育等の教室開催や、継続した「こんにちは赤ちゃん」訪問などを実施して、途切れのない子育て支援を実施します。今後は、「途切れのない子育て支援」の体制づくりの強化が必要です。
改善ポイントと具体的な取組	妊娠・出産・育児・子育てが一貫して支援できる「途切れのない子育て支援」を目指して、支援体制の整備に取り組みます。	妊娠・出産・育児・子育てが一貫して支援できる「途切れのない子育て支援」を目指して、支援体制の整備に取り組みます。

(続紙)

施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり
----	------	--

構成 事務事業 の 重点化	No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算	
	01	2		母子健康診査事業(01-04-01-01-241-01)	1歳6ヶ月児健診・3歳児健診	↓	11,453	10,604	
	02	3		ブックスタート事業経費(01-04-01-01-245-01)	赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、心触れ合う機会を作る事業。こんには赤ちゃん訪問時に、親子が絵本を通してふれあい、語り合い、絆を深めるため、また絵本の読み聞かせの大切さを伝え配布しています。	皆減	605	0	
	03		3	ブックスタート事業経費(01-04-01-01-241-03)	赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、心触れ合う機会を作る事業。こんには赤ちゃん訪問時に、親子が絵本を通してふれあい、語り合い、絆を深めるため、また絵本の読み聞かせの大切さを伝え配布しています。	新規	0	304	
	04		1	母子保健事業(01-04-01-01-241-51)	妊婦の健康管理、妊産婦及び乳児死亡の低下、流産の防止並びに心身障害児の発生の予防に期するため、妊娠後の標準的な健診回数・健診項目の費用に対し全額公費負担し、妊婦家庭の経済的負担を軽減します。	→	70,434	70,098	
	05			不妊治療助成事業(01-04-01-01-241-52)	少子高齢化が進行している伊賀市において、少子化に歯止めをかけることと、子育て支援のための施策とするため、特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に特定不妊治療に要した費用の一部を助成します。	↑	5,213	6,000	
	06	1		乳幼児の育成指導事業(01-04-01-01-241-02)	母子保健にかかる教育相談経費	↓	3,609	3,498	
	07		2	乳幼児の育成指導事業(01-04-01-01-241-02)	地域で見守りおやこ防災事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	1,758	
構成事務事業 合計							91,314	92,262	

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	300100	総合危機管理課	0595-22-9640
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志	
	再生の視点(何を、どうする)	・伊賀市地域防災計画の見直しとともに、さまざまな被害想定に基づいた体制の整備と備蓄品の見直しを行います。				
施策の方向	本市が受けた被災経験や国内各地で発生した災害に加え、国や県で想定されている大災害での被害想定をもとに、伊賀市地域防災計画の見直しにより体制の整備を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	あんしん・防災ネット登録者数(人)	市民への緊急情報を伝達するツールの普及	3,200	目標 3,800 実績 3,920	4,600	5,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・伊賀市地域防災計画、職員初動マニュアルの策定を進めていますが、平常からの危機管理意識の醸成が求められます。 ・災害に備える機器・設備の維持管理、備蓄品等の配備を行ってきましたが、配備位置、種類、数量等について適正であるか確認する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・伊賀市地域防災計画「震災編」見直しが完了しませんでした。これに伴い、職員初動マニュアルの修正にも至りませんでした。 ・山崩れ、地すべり監視装置に不都合が生じ、観測できない事態が発生しました。	・職員への地域防災計画の内容周知と、各部署での職員初動マニュアル作成、見直し及び共有を促します。 ・老朽化した機器、設備を年次計画的に更新を行います。消耗品等については従来どおり期限切れ分の入れ替えと消費分の補充を行いながら、数量の増加に努めます。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	300100	総合危機管理課	連絡先	0595-22-9640
	施策	2102	災害時に援護や配慮が必要な人たちを支援する体制づくり	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志			
	再生の視点(何を、どうする)	・高齢者や障がい者など自力で情報を得ることや避難することが難しい人、避難生活に困難を抱える人の生命を守るため、災害の発生前、発生後を通じた自助、共助の体制づくりを進めます。特に避難行動要支援者名簿を充実させ、それを活用した地域での防災・減災対策を推進します。						
	施策の方向	現在作成している災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿として位置付け、引き続き適切に更新するとともに、地域や関係機関との情報共有及び協働により素早く安全に避難できる体制づくりを支援します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	避難行動要支援者名簿情報提供同意率(%)	避難行動要支援者対象者に占める関係機関等への情報提供に対する同意者の割合	60.8	目標 61.0 実績 60.4	63.0	65.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 平成23年度より、災害時の支援のため、災害時要援護者名簿を作成し、住民自治協議会、民生委員へ配布したが、災害時の支援には地域(隣近所)の支援が必要であり、名簿のありかたに課題があります。また、法定事務になったことから事務分掌の明確化が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・避難時要支援者名簿として作成・整備するうえで、名簿登載者全員に登載することの確認が必要です。 ・名簿を住民自治協議会、民生委員に配布してきましたが、地域内で活用方法についての啓発が必要です。また、名簿を必要としない地域も見受けられることから、配付する範囲についても検討を行います。 ・システムのハード、ソフトともにリース期間が満了することにあわせ、新制度に対応したものに更新を行います。 ・今後、対象者が増加することや明らかに自力で避難できるであろう方まで登載されていることから、対象者の範囲について検討が必要です。
改善ポイントと具体的な取組	名簿の記載内容について検討、見直しを行うとともに、地域での支援体制構築に向けた取組を行います。	・名簿対象者、支援体制等を見直し、災害時要援護者避難支援プランの改訂を行います。 ・改訂後の支援プランの周知と、支援体制構築のため地域での訓練に取り入れるよう啓発します。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	300100	総合危機管理課	0595-22-9640
	施策	2103	災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進	評価責任者・役職名	危機管理監 藤森 尚志	
	再生の視点(何を、どうする)	・災害時に情報の収集・伝達がスムーズに行えるよう、また、災害時孤立地区からの情報を入手できるよう通信手段の整備を行います。				
施策の方向	孤立地区には無線が届きにくい地区も含まれるため、有効な通信手段の検討を行い、地域の協力を得て有事に対応できるよう通信手段の整備を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	孤立地区への通信手段整備率(%)	災害時孤立地区への通信設備の配備を進める	0	目標 50.0 実績 41.7	100.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・孤立地域の電波調査を行った後、どの通信機器が有効かを決定し、配備を行いました。 ・防災行政無線設備の維持管理に努めていますが、アナログ仕様とデジタル仕様の施設があり、特にアナログ仕様の設備は設置後相当の年数が経過し、機器の更新もむずかしい状況にあります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・孤立地域の通信手段確保のため電波調査を行った結果、MCA無線では通信できないポイントが2箇所あり、かつ、代替となる有効な通信手段が選定できませんでした。 ・合併前に整備されたアナログ系の防災無線に替わる、情報発信手段を整備する必要があります。 ・局地的な豪雨や危険箇所が点在していることから、現在、整備されている手段を含め、現在の通信環境を考慮した情報発信手段の整備とともに、地域から情報を収集する手段が必要です。	
改善ポイントと具体的な取組	アナログ仕様の防災無線の代替として、現在、整備している情報発信ツールの有効活用を検討します。	・平成27年度は残り14の地域への無線設備を整備します。 ・アナログ仕様の防災行政無線の老朽化と、情報伝達の正確性向上のため、市内全域を対象とした防災行政無線整備計画を策定し、計画に沿った整備を進めます。		

(続紙)

施策 2103

災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	防災行政無線維持管理経費 (01-02-01-19-153-60)	非常時における情報伝達手段である防災行政無線の適正管理を行う。	↓	33,052	23,109
02	2	2	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業(01-02-01-19-153-62)	災害時に孤立することが想定される地区に、情報の途絶に対応するため無線機を配備する、	↑	4,860	5,474
構成事務事業 合計						37,912	28,583

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	220100	消防本部消防総務課	0595-24-9100
	施策	2104	消防体制の強化推進	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力適正配置調査報告書に沿って、災害活動拠点となる消防庁舎の新築移転を行うとともに消防広域化に向けて検討します。 ・迅速に災害現場で活動ができるよう、通信指令室の共同運用(伊賀市消防本部、名張市消防本部)を検討し、高機能指令装置の整備、署所及び人員の適正配置を行うとともに、消防水利の整備と消防車両等の更新を計画的に行います。 				
施策の方向	いかなる災害にも対応できる防災の拠点としての庁舎整備や迅速かつ的確に出動、活動できるよう連絡・通信体制を確保するため、消防広域化や通信指令室の共同運用の検討を行い、消防救急デジタル無線、高機能指令装置の整備を行うとともに、消防水利の整備と消防車両等の更新を計画的に行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防水利の充足率(%)	耐震性貯水槽及び消火栓を計画的に設置した充足率	68.6	目標 69.0 実績 69.0	69.5	70.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 消防本部庁舎新築工事に伴う、消防救急無線デジタル化による新システムの整備及び、災害用車両(消防ポンプ自動車・救急車・特殊車両)等の計画的な更新整備、併せて消防水利の未充足地域への新設・更新整備を実施しました。 常備消防の消防力に直接及ぼす消防業務遂行のため現場用品の購入・各種機器の点検を実施しました。 今後は、平成30年4月1日を目的に広域消防の協議を推進する必要があります。 ・現場作業用品等の購入については、経年劣化等により早急に更新整備が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・消防水利の充足率向上のため、耐震性防火水槽5基を整備しました。 ・新庁舎の実設計画が完了しました。 ・消防救急デジタル無線については入札し3月に本契約を交わしました。 ・救助工作車と高規格救急車を更新整備しました。	多様化する住民ニーズと人口減少により、消防署所の再配置を広域消防も視野に入れ、効果的・効率的な研究・検討を進めます。 ・消防救急無線デジタル化は、新庁舎整備の遅れにより現在の庁舎で整備を行い、新庁舎完成後に移設します。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	220300	消防本部消防救急課	連絡先	0595-24-9115
	施策	2105	救急・救助体制の強化	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の救命率の向上のため、応急手当の普及啓発活動、救急救命士資格取得者の採用、救急救命士の育成を年次的に進め、メディカルコントロール体制の整備を図ります。 車両更新計画に沿った整備を進めるとともに、多様化する災害に迅速かつ的確に対応できる隊員育成に取り組みます。 						
	施策の方向	救急救命士の育成を年次的に進め、メディカルコントロール整備を図るとともに、救命講習を市民や事業所に対し普及推進します。また、救助車両の整備や救助資機材の増強、隊員の専門知識の取得・育成に努め、県内、隣県との連携を図り、多様化する災害に迅速かつ的確に対応できるように努めます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	救急救命士数(人)	救急救命士資格取得者の採用及び救急救命士資格取得研修への派遣	31	目標 38 実績 36	40	42

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・消防職務の遂行に必要な専門教育を充実させ、その能力を発揮できる若い職員の人材育成と、救急救命士資格取得研修及び資格取得者の採用を行いました。 豊富な知識等を兼ね備えた職員の退職が見込まれる中、特に救急救命士有資格者の研修は計画的な対応(受入機関の確保)などがが必要です。 ・救急隊員及び救急救命士の病院研修では医療機関の充実が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 救急体制の充実強化のため、2名を救命士研修所へ派遣し資格取得また、26年度新規採用者で救命士卒3名と一般卒採用後2名が資格取得し合計7名の増員となりました。今後も、救急体制の充実強化について、救急救命士の養成と救急隊員の教育訓練を行い、医療機関等との連携により、救急隊に対する指示、指導、検証、教育体制を強化して救命率の向上に努めます。	
改善ポイントと具体的な取組	救急業務の高度化を推進し迅速な対応ができるよう、三輪番病院をはじめとする医療機関との連携を強化します。	救急救命士は消防職員からの資格取得と併せて職員採用時に救急救命士卒を設け採用に努めます。		

(続紙)

施策 2105

救急・救助体制の強化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	消防職員研修経費(01-09-01-01-395-51)	救急救命士養成経費や消防大学及び消防学校へ入校し専門的知識、技術を身に付けるための経費。	↓	14,528	10,346
02	2	2	救急活動関係経費(01-09-01-01-666-51)	救急業務に係る経常経費や、救急装備品購入に要する経費。	→	11,319	11,129
構成事務事業 合計						25,847	21,475

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	220300	消防本部消防救急課	連絡先	0595-24-9115
	施策	2106	非常備消防体制の充実強化	評価責任者・役職名	消防部局 消防長 福山 康宣			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員確保が困難ななか、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保とともに、ソフト面での普及啓発活動を進められるよう女性団員の確保を推進します。 市民や企業に対して消防団活動に対する理解と協力を働きかけ、事業所との連携の強化を図ります。 						
	施策の方向	各種災害活動に対応するため、消防団員に対する教育訓練の推進、処遇改善、施設資機材の整備を図るとともに、活動意欲を喚起する体制づくりを進めます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防団員の確保(人)	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,510名の団員を確保する。	1,473	目標 1,480 実績 1,476	1,490	1,510

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>消防団の各種教育訓練、女性消防団員の登用等、地域防災の中核である消防団員の重要性を広く啓発しました。取組内容としては火災及び風水害等の自然災害活動と警察要請による捜索活動にも従事しています。</p> <p>今後は、即時大量動員等の特性を活かした各種災害への対応と、災害防除の広報活動等により市民の安全・安心を守る活動を実施します。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>地域防災力の向上を図るため、消防団装備品として、携帯型投光器、救命胴衣、メガフォン及び発電機等を装備しました。また、消防団員確保のため、各種催会等に参加し、消防団員入団促進を図りました。</p> <p>消防団員確保としては、平成26年度目標にわずかに達しませんでした。平成28年度までには、目標定数に達するよう、さらに入団促進に努める必要があります。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、地域防災力の向上を図るため消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、消防団員の入団促進を推進します。	防災基盤整備事業 地域防災力の向上を図るため、消防団の小型動力ポンプ及び装備品を更新配備します。		

(続紙)

施策 2106

非常備消防体制の充実強化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	消防団本部管理経費(01-09-01-02-397-01)	地域の安全・安心を守るため、市民で構成される消防団の管理運営にかかる経費	↑	152,577	164,355
02	3		消防操法大会出場経費(01-09-01-02-397-51)	消防操法大会は、総務省消防庁が定める「消防操法の基準」に基づく火災消火を想定した基本操作の訓練で、2年に1度全国大会が開催され、「消防団の甲子園」と言われている。三重県大会で優勝し、全国大会へ出場することを目指す。	皆減	2,554	0
03	2	3	防災基盤整備事業(01-09-01-03-398-52)	消防団の小型動力ポンプを更新配備	↑	5,465	12,166
04		2	市単消防施設整備事業(01-09-01-03-398-53)	防火水槽や消防ホース乾燥柱等の更新整備に伴う経費	↓	33,347	12,566
構成事務事業 合計						193,943	189,087

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	100100	人権生活環境部市民生活課	連絡先	0595-22-9638
	施策	2107	交通事故ゼロをめざした取り組みの推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和			
	再生の視点(何を、どうする)	・市民の交通安全意識の高揚を図るため、積極的に広報・啓発活動に取り組むとともに、運転者や歩行者に交通ルールやマナーをより理解していただくため、関係機関や団体と連携しながら、市民ぐるみで交通安全対策を推進します。						
	施策の方向	事故遭遇率が高い高齢者を対象に、交通安全ルールの遵守や交通マナー向上などの交通安全教育の推進や啓発の充実を図ります。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交通安全教室参加者数(人)	教室の参加人数	28	目標 45 実績 19	45	45

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 市民の交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため交通安全期間中の啓発活動や高齢者の交通安全教室、交通事故相談などを実施しました。特に、高齢者の交通事故死者数が全体の約半数を占めるところから高齢者を事故から守る取り組みが必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 市民の交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、交通安全期間中の啓発活動を実施しました。また、高齢者の交通事故死亡者数が多いことから、高齢者を対象とした交通安全教室を開催しました。	
改善ポイントと具体的な取組	高齢者の交通安全教室の開催内容を見直すとともに、子どもの見守り活動も含め、地域での交通安全の取り組みにつながるよう、住民自治協議会との連携を検討します。	高齢者の交通安全教室の参加者が少ないことから、子どもの見守り活動も含め、地域での交通安全の取り組みにつながるよう、出前講座を実施します。		

(続紙)

施策 2107

交通事故ゼロをめざした取り組みの推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	交通安全対策経費(01-02-01-15-148-51)	交通安全運動期間における啓発活動をはじめとした各事業を関係行政機関や地域団体等と協働により実施する。伊賀鉄道等の市設置の駅前駐輪場の管理及び放置自転車等の撤去の実施。月1回の交通事故相談の実施。	↑	5,016	5,408
構成事務事業 合計						5,016	5,408

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	100100	人権生活環境部市民生活課	0595-22-9638
	施策	2108	消費者被害防止のための啓発等の充実	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法や犯罪による消費者被害を未然に防止するため、関係機関などと連携し、市民への情報提供による、たまされない知識の普及と相談体制の充実を図ります。 市民への啓発を推進するため、パンフレット等の配布や広報紙への掲載、出前講座を実施するとともに、相談員研修等に積極的に参加し、相談スキルの向上に努めます。 				
施策の方向	悪質商法による被害の未然防止と拡大防止のため、相談者に対し必要な情報提供を行うとともに、出前講座実施などの啓発活動の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消費生活相談件数(件)	窓口及び電話による相談	324	目標 200 実績 337	200	200

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 悪徳商法を撲滅するため広報活動や出前講座を実施しました。しかし、悪質巧妙化する犯罪を通じて悪徳業者を絶対許さない姿勢が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 消費者に正しい知識や情報を提供するため、広報活動や出前講座を実施しました。また、スマートフォンの普及による若年層のネットトラブルも多発しているため、学校への出前講座も実施しました。	
改善ポイントと具体的な取組	悪徳商法に対する正しい知識や必要な情報を提供するため相談しやすい窓口対応に努めるとともに、出前講座等を積極的に行います。また、振り込み詐欺などの犯罪行為に対しては警察等関係機関と連携し、迅速な対応や市民への注意喚起や周知に努めます。	悪徳商法やクレジットなどの消費者相談は増加傾向にあるため、更なる広報活動と出前講座等を実施します。また、若者のネットトラブルを未然に防ぐため、学校での出前講座など啓発に努めます。		

(続紙)

施策 2108

消費者被害防止のための啓発等の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	消費者行政事務経費(01-02-01-20-159-01)	消費生活相談員による窓口を設置し、消費者トラブルや多重債務相談等を行う。消費者トラブルを未然に防ぐため、出前講座の実施、リーフレットやチラシによる広報、啓発を行う。	↑	1,712	2,400
構成事務事業 合計						1,712	2,400

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	担当部署	190500	建設部建設1課	連絡先	0595-43-2323
	施策	2109	河川環境の保全・整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 河川の氾濫や浸水の危険から、人命を守ることを最優先した治水対策を実施します。 河川の浚渫を実施することにより、人びとの生活環境や河川環境の改善にも寄与します。 						
	施策の方向	健全な水環境の構築に向けて、国・県との連携を図り水系全体としての取り組みを進めるなかで、川の水質や水生生物等の生態系にも配慮しながら危険箇所を中心に河川改修を進め、人びとの暮らしに密接なかかわりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	浚渫実施箇所数	2013(平成25)年度からの河川の浚渫工事実施総箇所数	5	目標 9 実績 9	11	20

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池管理業務では、賠償責任保険に加入するとともに、外周フェンスの巡視や草刈作業等を委託し保全・管理に努めました。 河川の維持管理では、河川沿いの自治会の協力を得て草刈作業委託と同燃料費の支給を行いました。 臨時河川等整備事業では、河川浚渫要望箇所について、緊急性を判断し河川の掘削工事を行いました。 <p>(課題)</p> <p>効率的な河川の掘削工事を進めるとともに、河川内に繁茂した葦等の刈取りは土砂堆積の減少にも繋がるので、引き続き地元自治会の協力を得ることが必要です。また、調整池の管理では委託内容と所要経費を点検することが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調整池管理業務では、施設周辺の草刈作業や外周フェンスの点検・修理を行いながら、施設の機能維持と転落防止等事故防止を図ることができました。 河川環境では、河川内の草刈作業を周辺自治会の協力を得て維持管理に努めるとともに、洪水防止のため河川内に堆積する土砂浚渫について、緊急性等を判断して、4河川で浚渫工事を行うことができました。今後は、草刈協力自治会の拡大と浚渫工事においては、土砂捨て場を工事区間の近隣地で確保するよう努める必要があります。 	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 臨時河川等整備事業では、H25で里川の河川改修を終え約4千万円程度の予算の圧縮に繋がりました。 河川の浚渫については、緊急性を判断し水質や生態系にも配慮して計画的に掘削工事に取り組みます。また、河川内に繁茂する葦等の草刈については燃料費支給等の制度をさらに周知して、協力自治会の拡大に取り組みます。 調整池管理については、適正な委託業務となるよう、業務内容と所要経費の点検に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時河川等整備事業では、河川の浚渫工事について、洪水による氾濫防止のため重点的に取り組みます。また、工事の際、一時的に濁水が発生するため、水生生物等の生息環境を考慮して沈砂地を設けるなどの対策を組合わせて、濁水の発生防止と水質等を守り工事を進めます。 調整池管理業務では、適期に草刈作業を行えるよう作業計画を立てるなどして、ゴミの不法投棄が施設周辺で発生しないよう実施します。 		

(続紙)

施策 2109

河川環境の保全・整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	青山工業団地調整池管理業務経費(01-08-03-03-355-03)	青山工業団地調整池敷地の草刈(年1回)	↑	1,810	1,922
02	3	3	河川維持経費(01-08-03-03-355-04)	河川の草刈業務の自治会委託にかかる燃料費支給・地区委託料等経費15地区	↓	107	103
03	2	2	調整池管理業務経費(01-08-03-03-355-05)	大沢調整池ほか工業団地、住宅団地調整池の巡視点検、草刈、清掃等委託(上野7ヶ所、阿山1ヶ所、大山田2ヶ所、青山1箇所の合計11ヶ所)	↑	2,718	3,192
04	1	1	臨時河川等整備事業(01-08-03-03-632-51)	洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図る。 土砂浚渫等工事費、河川等改修工事費 2河川、300m	↓	12,942	8,543
構成事務事業 合計						17,577	13,760

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22 自然を守り、自然と調和したまちづくり		100200	人権生活環境部環境政策課	0595-20-9105
	施策	2201 環境保全意識の高揚・啓発	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 本市のかけがえのない自然環境を大切に、次代に継承していくため、生物多様性の保全などの環境保全意識の高揚や啓発を進め、身近な自然環境を積極的に保全します。 地球規模での環境対策に資するため、一人ひとりが温室効果ガスの排出抑制に努めるなど、環境負荷の低減に向けた取り組みを推進し、環境にやさしい社会の実現をめざします。 				
施策の方向	市民・事業者・行政の各主体が温室効果ガスの排出抑制などに取り組むとともに、地球環境問題に関する情報提供や意識啓発を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	河川の水質基準達成率(%)	環境基準達成率100%を維持することを目標値に設定	100	目標 100 実績 87	100	100

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 不法投棄は、人目につかない山林等に監視カメラや看板を設置したり監視パトロールを実施するなどの対策を講じ一定の抑止効果はあるが広範に及ぶ市域一円を監視することは困難です。また、新たに残土と称し廃棄物を混入する事案も発生してきてその対策が急務です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 産業廃棄物最終処分場の放流水検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策促進協議会を開催しました。環境マネジメントシステムについて、庁内で推進に努めました。	
改善ポイントと具体的な取組	不法投棄の防止対策は行政だけでは限界があります。住民の「監視の目」が必要なところから各住民自治協議会を通じ監視の強化や不法投棄防止にともなう取り組み状況などの聴き取りを定期的に行ない、箇所の把握とパトロールの強化を図ります。また、残土問題については、関係部署と横断的な検証を行ないながら有効な対策を検討します。	温暖化対策実行計画が26年度で終了したため、27年度において28年度以降の地球温暖化対策実行計画を策定することで、庁内での意識高揚とCO2排出量の削減を進めます。また、河川の水質検査など環境の保全に努めます。		

(続紙)

施策 2201

環境保全意識の高揚・啓発

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	環境保全対策事業(01-04-01-03-254-51)	環境保全意識の高揚・啓発	↓	98,866	64,860
02			生活排水対策事業(01-04-01-03-254-52)	平成5年5月27日付けで、三重県より久米川流域が生活排水対策重点指定地域に指定されたことに伴い、久米川流域生活排水対策推進協議会を設置し、街頭啓発や久米川流域の河川美化活動に協働して取り組む。	↑	520	625
03	2	2	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業(01-04-01-03-254-56)	産業廃棄物最終処分場の立地地域において、環境基盤整備を支援し、施設立地地域の環境改善に寄与することを目的とする。(三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金交付要領)	↑	14,970	15,000
04			環境センター維持管理経費(01-04-01-03-255-01)	市内の環境保全対策に取り組むため、水質・悪臭等の検査分析機器、施設の保守点検を実施。企業等に騒音、振動計の貸し出し。	↑	9,193	9,477
構成事務事業 合計						123,549	89,962

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22 自然を守り、自然と調和したまちづくり		100200	人権生活環境部環境政策課	0595-20-9105
	施策	2202 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・行政が率先して新エネルギーの導入に取り組み、公共的な環境保全策として事業を実施するとともに、省資源、省エネルギーの推進とエネルギーの地産地消を推進するために、住民・事業者へ新エネルギーに関する情報を提供し、普及促進を図り、地域、事業者、行政が連携することで、持続可能な社会をめざします。				
施策の方向	資源の有効利用を推し進め、環境への負担を低減するため、省エネルギー行動を実践するとともに、自然エネルギーなどの新エネルギーの有効活用を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地球温暖化防止に向けた事業・普及啓発セミナーの参加者数(人)	省エネルギー・新エネルギーの導入促進を啓発するため、参加者数を目標値に設定。	46	目標 64 実績 50	82	100

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地球温暖化防止計画に基づき資源の有効活用や環境への負荷を低減するため、また、自然エネルギー導入促進を促すための地球温暖化防止に向けた普及啓発セミナーを開催することができました。今後は、市民、事業者が新エネルギーに対する知識と実効性を高めるための支援が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 環境セミナーを開催して、廃棄物の適正な処理について学習を行いました。市内住民自治協議会などから参加がありましたが、参加人数を増やすことで環境に対する正しい知識を持ち、地域での環境活動への取り組みを促進する必要があります。	市民、事業者に対して新エネルギー導入促進の普及を図るため、啓発事業やセミナーなどへの参加を促進します。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 2202

地球温暖化防止に向けた取り組みの推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業(01-04-01-03-256-01)	環境基本計画、地球温暖化防止対策実行計画の進捗管理し、全庁、全職員を対象に環境に有益な行動に取り組んでもらい、エネルギー使用量削減に取り組む。	↓	0	49
構成事務事業 合計						0	49

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2203	不法投棄をさせない、されない体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・不法投棄を根絶するため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、それぞれの役割の中で防止計画をたて、不法投棄をさせない監視体制を構築します。				
施策の方向	不法投棄の実態を正確に把握し、投棄物から投棄者を特定するとともに、不法投棄の再発防止に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	不法投棄防止対策処理件数(件)	再度、不法投棄されないよう防止対策を講じた件数	1	目標 1 実績 1	3	5

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・地域からの通報等により、地域と協働で不法投棄の処理にあたりました。 ・体制づくりにあたり、各地域における不法投棄の状況や取組状況を把握する必要があります。 (防止対策) ・柵設置 1件 ・看板設置 76ヶ所(16地区) (協働処理) ・10件	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・市内全住民自治協議会に対し、不法投棄や環境美化に対する各地域での取組状況の聞き取り調査を実施しました。 ・各地域それぞれ、不法投棄に対する意識や取組のレベルに差があります。 (防止対策) ・柵設置 1件 ・看板設置 100ヶ所(16地区) (協働処理) ・14件	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・調査内容から、地域それぞれの課題を考察し、地域と協働し解決を図ります。
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・一般廃棄物収集の多様なニーズに応えるため、収集区分・収集方法を再検討し、市民にわかりやすい収集体制を整えます。				
施策の方向	市民にわかりやすい分別区分と、排出量に合った収集回数を定めるとともに、粗大ごみの戸別収集、小型家電リサイクル法にかかる拠点収集のあり方を検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	可燃ごみ適合率(%)	排出された可燃ごみ分析における適合の割合	86.2	目標 87.0 実績 86.8	88.0	90.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 不法投棄の防止を図り適正なごみ処理を進めるため、粗大ごみの戸別収集の実施や国内での再生資源の有効な活用を図るため小型家電の収集事業を開始しました。しかし、ごみの処理体系については、北部と南部に分散されており、市民サービスに大きな変動はないものの処理体系の一本化が求められます。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 伊賀北部では、平成26年4月から粗大ごみ戸別収集(一般収集)事業(3月末実績6,032点収集)を、平成26年7月から使用済み小型家電リサイクル拠点収集事業(3月末実績1,547点収集)を実施しています。しかしながら、収集した粗大ごみのうち軽微な修繕を施し再商品化できたものは、33点(うち販売数22点)で、全体の0.6%(0.4%)に留まっています。また、小型家電においては、拠点収集したものに施設でピックアップしたものを併せて売払いを行っているが、市の収入となったのは、50.75t、659,750円であります。拠点収集した小型家電のうち高品位品目は59%、低品位品目は41%となっています。</p>
改善ポイントと具体的な取組	伊賀市における廃棄物のあり方検討会の答申内容として、ごみ処理の効率性、経済性の観点から、名張市との広域処理が望ましいとの提言を受け、伊賀市・名張市・伊賀南部環境衛生組合と伊賀地域循環型社会形成推進計画を策定するとともに、伊賀市一般廃棄物処理基本計画についても策定を進めます。	家庭から処理施設への排出が困難な粗大ごみの不法投棄防止や粗大ごみとして排出された家具類をリユースすることによりリサイクルを促進し、小型家電に含まれるレアメタルなどの貴重な資源を国内で有効活用し循環型社会の形成を促進するため、広報紙、HPやケーブルテレビ等でより一層市民に向けて各事業の利用促進を啓発していく必要があります。平成26、27年度に策定する一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画においても、ごみ減量とリサイクルを促進する方向性を示していきます。

(続紙)

施策 2301

効率的な収集ができる体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	清掃管理経費(01-04-02-01-260-01)	一般廃棄物処理基本計画の策定	↑	5,339	6,992
02	2	2	ごみ収集経費(01-04-02-02-262-01)	一般廃棄物の収集運搬業務	↑	373,707	388,343
03	3	3	粗大ごみ戸別収集事業(01-04-02-02-262-52)	粗大ごみの戸別収集業務 受付業務(委託)	↓	10,943	7,610
構成事務事業 合計						389,989	402,945

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・ごみ処理コストの軽減、リサイクルによる循環型社会の構築を図るため、可燃ごみの資源化を軸としてさらなる4Rの推進に取り組みます。				
施策の方向	ごみの減量化をさらに進めるために、広報紙や出前講座により4Rを推進するとともに、資源のリサイクル、指定ごみ袋の有料化についても拡大する方向で再検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ごみの資源化率(%)	搬入された総ごみ量から資源化した量の割合	57.0	目標 59.0 実績 58.1	61.0	63.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 資源化ごみの収集及び粗大ごみの有効活用を推進しごみ減量対策に努めています。しかし、市民のごみ減量に対する意識が不十分であります。また、さくらリサイクルセンターでの維持管理経費が増大しています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・分別区分や出し方を変更し、各自治会で説明会を実施し、ごみの減量、リサイクルについて啓発を行いました。 ・平成26年10月から指定ごみ袋制度の改定を実施しました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・分別区分や出し方を変更し、各自治会で説明会を実施し、ごみの減量、リサイクルについて啓発を行いました。 ・平成26年10月から指定ごみ袋制度の改定を実施しました。
改善ポイントと具体的な取組	平成26年10月から可燃ごみの指定ごみ袋料金を改定し一層のごみに対する分別指導や啓発を促します。ひいては、機器の維持経費の削減にもつながると考えます。	ごみを正しく分別することが資源化率の向上につながることから、地域や各種団体へのごみ分別の出前講座の実施やさくらリサイクルセンターで可燃ごみや資源ごみの処理工程や手選別の状況を実際に見てもらい、ごみ処理に係るコストや分別の必要性を認識してもらい、市民のごみの分別意識の一層の高揚を図ります。 また、広報紙、HPやケーブルテレビ等でも併せて分別の必要性について啓発していく必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・分別区分や出し方を変更し、各自治会で説明会を実施し、ごみの減量、リサイクルについて啓発を行いました。 ・平成26年10月から指定ごみ袋制度の改定を実施しました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・分別区分や出し方を変更し、各自治会で説明会を実施し、ごみの減量、リサイクルについて啓発を行いました。 ・平成26年10月から指定ごみ袋制度の改定を実施しました。

(続紙)

施策 2302

ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	一般廃棄物減量等推進事業 (01-04-02-01-260-51)	一般廃棄物の減量・リサイクル及び地域環境美化の推進	↓	46,958	43,374
02	1	1	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-264-51)	金属ごみ、ビン、アルミ缶、容器包装プラスチックを処理して資源として売却	→	115,025	111,700
03	3	3	ストックヤード維持管理経費(01-04-02-02-264-52)	収集した紙、布類を処理業者(買取業者)が引き取るまでの間保管。戸別収集と福祉収集により集めたごみから再生可能なものをここで再生して販売。	↓	4,240	3,939
04			不燃物処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-265-51)	石、ブロック、煉瓦、瓦、砂などを埋立処理。	↑	4,425	4,966
構成事務事業 合計						170,648	163,979

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		100800	人権生活環境部廃棄物対策課	0595-20-1050
	施策	2303 ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 現施設の使用期限を間近に控え、今後の本市のごみ処理について、あらゆる処理方式について検討します。				
施策の方向	将来の廃棄物処理のあり方について、広域処理を視野に入れて、処理エリア、施設規模を算出し、あらゆるケースを想定して経済性、安全性、安定性などを比較して、検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
		一般廃棄物処理施設整備計画進捗率(%)	2020(平成32年度)からのごみ処理を行うための施設整備を行なう	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">目標</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">実績</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標	0	90	100.0	実績	0			
目標	0	90	100.0											
実績	0													

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀北部地域の可燃ごみを処理しているさくらリサイクルセンターRDF化施設の使用期限が平成32年末までとされていることから、平成33年度以降の可燃ごみ処理のあり方等を検討するため、「伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会」において検討を行いました。市の財政状況を勘案すると、伊賀市単独でごみ処理施設を維持することは困難な状況であることから、将来のごみ処理の広域化に向けて名張市との協議が必要となります。また、広域化処理ができるまでの間、民間処理をすることが妥当であるとされており、その開始時期についても検討が必要となります。		(平成26年度の取組内容と残された課題) あり方検討委員会の答申を踏まえ、民間委託等の際にかかる三重県RDF運営協議会脱退負担金2,500,000千円(試算額28年度～32年度分)も視野に入れ、RDF化施設との費用対効果を検証しました。
改善ポイントと具体的な取組	可燃ごみ処理の民間委託については、開始時期の前倒しも考えられることから、RDF事業からの脱退を視野に入れて脱退負担金の試算を行います。		三重県RDF運営協議会において、平成29年度から32年度までの4か年の負担金割合が決定されるため、最終年度までRDF化処理を行うのか、それまでに民間委託を開始するのか今年度判断していきます。	

(続紙)

施策 2303

ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	伊賀南部環境衛生組合負担金(01-04-02-01-260-52)	青山支所管内のごみ収集・処理を行っている伊賀南部環境衛生組合に対する負担金	↓	172,100	151,017
02	1	1	ごみ燃料化及び施設維持管理経費(01-04-02-02-263-51)	一般廃棄物を固形燃料化して三重県企業庁三重ごみ固形燃料発電所において燃料として処理	↑	1,010,434	1,029,352
構成事務事業 合計						1,182,534	1,180,369

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	340100	水道部水道総務課	0595-24-0001
	施策	2304	水道水源の安定確保	評価責任者・役職名	水道部 部長 谷口 昌平	
	再生の視点(何を、どうする)	・水需要予測を見直し、必要な給水を長期的に安定して行うための水源の見直しを行います。				
施策の方向	安定的かつ低廉な水源を確保するため、現計画の見直しを行います。水道の需要量の減少を受け、水源の統廃合を行う場合には、水質の良好な水源を優先的に選択し、取水・配水系統の再編を検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀市水道事業基本計画の策定率(%)	伊賀市水道事業基本計画の策定を100%とする	20.0	目標 50.0 実績 30.0	100.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 水需要予測と水源の見直しのための基礎資料の作成を行いました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ◆伊賀市水道事業基本計画(新水道ビジョン)の策定H26～H28(債務負担行為) 全国的な人口減少社会を迎えるなか、給水人口・給水量の減少は水道事業者にとっての大きな課題となっており、伊賀市においても現在の水道基本計画における計画値が、社会情勢の変化と共に実績値との間に誤差が生じてきています。このため、将来に向け持続的な事業運営を行っていくための新たな水道事業基本計画(新水道ビジョン)の策定に着手しました。	
改善ポイントと具体的な取組	基礎資料を基に「水道事業基本計画」の見直しに着手します。	人口推計や社会動向、市の施策に基づく水需要等の基礎数値を算定し、水源、各施設の現状分析や経営状況の分析等を行ったうえで水道事業の抱える問題を抽出すると共に、計画期間内に取り組む施設整備計画や、計画を実現するための方策をビジョンとして策定します。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	担当部署	340300	水道部施設課	連絡先	0595-24-0001
	施策	2305	水道施設の充実と健全運営	評価責任者・役職名	水道部 部長 谷口 昌平			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期計画に基づき、耐用年数を経過した送・配水管を含む各種施設の計画的な更新や耐震化を図ります。 						
	施策の方向	給水区域や小規模施設の合理化により、経営効率を高める工夫として、アセットマネジメントの導入を進め、施設更新の適正化に努めます。また、耐用年数を経過した各種施設の更新や耐震補強など施設の整備を図ります。施設の耐震化には非常に多くの経費と時間を要するため、国の補助を効率良く活用しながら、水道施設の耐震化を段階的に行っていきます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水道広域化促進事業(%)	経年管更新事業と統合関連事業	43.0	目標 56.0 実績 52.0	67.0	83.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 計画に基づき、対応年数を経過した送・配水管を含む各種施設を計画的に更新と、耐震化を図ります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ◆水道広域化促進事業 計画に基づき、耐用年数を経過した送・配水管を含む各種施設の更新と耐震化を図りました。今後も引き続き施設更新の適正化に努める必要があります。 ・経年管更新事業 旧上野市街地・青山地区を中心に配水管の布設替えを実施しました。 ・統合関連事業 給水区域の拡大のため、佐那具地区・きじが台地区への配水管の布設を実施すると共に、浄水場施設の設備更新などの施設整備を図りました。	
改善ポイントと具体的な取組	広域化促進事業を活用して経年管更新と統合関連事業とアセットマネジメントの導入により施設の再構築に努め健全経営に向け取り組みます。	水道広域化促進事業を活用し、引き続き経年管更新事業と統合関連事業による施設整備を計画的に図ると共に、経営効率を高める工夫として水道事業基本計画の策定と併せてアセットマネジメント(資産管理)の導入に向けた取り組みを行います。		

(続紙)

施策 2305

水道施設の充実と健全運営

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	水道広域化促進事業 (22-資1-1-3)	経年管更新事業と統合関連事業	↑	672,000	982,773
構成事務事業 合計						672,000	982,773

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2318
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道 上野処理区及び青山処理区の整備については、2015(平成27)年度末をもって目標期間満了となる「伊賀市生活排水処理基本計画」並びに「伊賀市生活排水処理施設整備計画」の次期計画策定において、処理区域の見直しや、戸別処理方式のさらなる推進など、現状を踏まえた生活排水処理施設整備手法に変更していきます。 ・耐用年数が経過した機械・電気設備等の更新を進めていきます。 				
施策の方向	生活排水処理施設整備率のさらなる向上をめざし、それぞれの地域特性に対応した整備手法を検討し、伊賀市生活排水処理基本計画及び伊賀市生活排水処理施設整備計画を見直します。 また、公共用水域の水質を保全するため、施設の良好な維持管理に努めるとともに、耐用年数を迎える施設の長寿命化、機能強化を図り、公共下水道事業・農業集落排水事業の認可区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生活排水処理施設整備率	処理区域内人口/伊賀市人口	72.0	目標 73.0 実績 73.2	75.0	76.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 農業集落排水事業花垣処理区・依那古処理区の2処理区について、引き続き工事の進捗を図るとともに、既存排水処理施設及び浄化センター等の適正な維持管理に努めました。今後は、河川の水質の改善を引き続き図るため、農業集落排水処理区37地区のうち、未着手12処理区の事業化が必要です。また、各排水処理施設及び浄化センター等の設備等の更新に取り組み維持管理費を縮減する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・平成20年度事業採択の農業集落排水事業花垣地区及び依那古地区について、事業を完成させ、処理場の供用開始を行いました。 ・新規事業採択として、農業集落排水事業山田南地区の事業採択申請を行い、平成27年度から事業着手できるよう進めました。 ・今後も公共下水道事業及び農業集落排水事業の未着手地区について、事業化を図るため処理区域の住民自治協等と話し合いを継続する必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	農業集落排水事業未着手地域について、地域の事情や意向をよく聴き取り地域に見合った適切な処理方法と処理区域の設定を提案して、新規事業採択地区が出現できるよう取り組みます。また、標準耐用年数が経過した処理施設等の長寿命化のため機能強化事業に取り組みます。	・市内には、未整備の農業集落排水処理区が11処理区、公共下水道処理区が2処理区残されていることから、水質保全と生活環境の保全を図れるよう事業着手までの間の現実的対応として、合併処理浄化槽設置補助を継続します。 ・公共下水道事業の5ヶ所の浄化センターの内、上野新都市浄化センターと柘植浄化センターは、平成9年の供用開始から長期経過しているため、処理場を良好な状態で維持管理し、突発的故障を回避できるよう、下水道長寿命化支援制度を活用した長寿命化計画の策定を進め、平成27年度では詳細設計に取り組みます。 ・平成26年度で供用を開始した農業集落排水事業花垣地区及び依那古地区について、各家庭の接続率が上がるよう、維持管理組合とともに啓発に取り組みます。		

(続紙)

施策 2306

生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			河合地区排水処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-26)	河合処理区内マンホールポンプ施設等の円滑な維持管理を行う	↑	6,176	9,067
02	1	1	合併処理浄化槽設置及び管理事業(01-04-01-03-257-51)	公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、公共下水道事業等の事業認可区域を除く区域での合併処理浄化槽の普及を促進のため設置費用を補助	↓	49,715	58,035
03			山田南地区団体営農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-587-12)	山田南地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築する。基本設計一式、全体実施設計L=15.2km、地質調査、処理場用地買収	新規	0	256,200
04			下水路等維持管理経費(01-08-04-03-376-01)	上野支所管内の既存下水路の清掃・補修等、適正な管理を行う	↑	8,424	9,181
05			山田南地区市単農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-588-02)	山田南地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築する。	↑	5,793	53,130
06			緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費(01-08-04-04-381-01)	緑ヶ丘都市下水路浄化施設の機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う	↑	9,982	11,268
07			羽根川都市下水路維持管理経費(01-08-04-04-381-02)	羽根川都市下水路周辺の環境整備を行う	→	291	437
08			処理区計画費(11-01-02-01-591-02)	市街化区域の下水道計画を策定する	↑	247	14,701
09			鳥ヶ原地区処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-25)	鳥ヶ原浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	22,541	26,439
10			希望ヶ丘浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-29)	希望ヶ丘浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	14,371	17,783
11			新都市産業汚水処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-24)	上野新都市産業汚水処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	2,673	3,177
12			せせらぎ浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-28)	せせらぎ浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	23,411	28,986
13			生活排水処理施設維持費(12-02-01-01-597-01)	事業に係る消費税	↑	15,914	17,708
14			新都市浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-23)	上野新都市浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	64,700	78,847
15			柘植浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-27)	柘植浄化センター処理施設の円滑な維持管理を行う	↑	53,031	59,531
16			長寿命化計画策定経費(11-01-02-01-591-04)	上野新都市及び柘植処理区の長期経営的な維持管理を実施するため、長寿命計画を策定する	↑	10,160	73,810
17			各地区排水処理施設維持管理費及び農業集落排水施設整備事業	各地区の農業用用水路の水質保全及び地区の生活改善のための施設整備	↑	242,719	301,143
構成事務事業 合計						530,148	1,019,443

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2318
	施策	2307	下水道事業の健全経営	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	・地方公営企業法適用に向け、資産調査をはじめとする移行準備を進めていきます。				
施策の方向	下水道事業の地方公営企業法適用に向け準備を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	0	目標 35.0 実績 36.0	70.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容) ・企業会計導入に向けた3カ年計画の初年度として、業務委託をプロポーザル方式により発注します。 (残された課題) ・資産評価(H26～27)、システム構築(H28、水道部とシステムの統一を図る)、上下水道の組織統合の可能性など内部協議が必要となります。 ・企業会計導入については、平成29年4月1日の組織改変と企業会計導入は可能であるか準備検証を行う必要があり、さらに1年程度の準備期間が必要か十分な検討が必要です。		(平成26年度の取組内容と残された課題) 地方公営企業会計移行に向け、予定通り資産調査に着手し、計画通り事務作業を進めることができました。
改善ポイントと具体的な取組	・資産評価は、2カ年に及ぶため債務負担行為を設定し複数年契約として取り組みます。 ・次年度で計画する財務及び料金システムの仕様書を作成するため、先進自治体の視察、ヒアリングを行います。		・今後もシステム構築と統合を図る水道部と連携・調整を密にして、取り組みます。 ・平成27年度は、上下水道事業企業会計システム構築と上下水道料金システム構築に取り組みます。	

(続紙)

施策 2307

下水道事業の健全経営

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	地方公営企業会計移行経費 (11-01-01-01-585-33)	下水道事業について、H29年度から地方公営企業法適用を目指す	↑	24,862	35,495
構成事務事業 合計						24,862	35,495

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	190200	建設部下水道課	0595-43-2319
	施策	2308	排水路の改修、整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	・排水路の改修、整備を行うことにより、冠水被害防止に努めます。				
施策の方向	市街化区域の冠水被害を防止するため、排水路の改修、整備を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	実施地区数/計画地区数	29.0	目標 84.0 実績 82.0	84.0	86.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単下排水路整備事業野間地区(H16~H28)及び東高倉地区(H25~H28)の2地区の整備に取り組みました。 <p>(残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事の際は地元寄付金を徴収しているが、以後の維持管理は一般財源で賅っています。 現在の採択地区については、早期の事業完了を図り、他の地域については伊賀市生活排水処理計画の見直しに併せて処理計画を見直す必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単東高倉下排水路整備工事については、受益者の不同意のため事業廃止となった。 計画していた野間地区の下排水路整備工事を予定通り進める事ができました。今後も工事コストの縮減に取り組む必要があります。 	改善ポイントと具体的な取組

(続紙)

施策 2308

排水路の改修、整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	市単下排水路整備事業(01-08-04-03-377-51)	既存下排水路の改修整備、近年頻発するゲリラ豪雨による道路等の冠水被害を防止するための排水路整備 L=240m、四十九町地内	↑	25,322	29,960
構成事務事業 合計						25,322	29,960

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	担当部署	100800	人権生活環境部廃棄物対策課	連絡先	0595-23-1179
	施策	2309	し尿処理施設の整備	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和			
	再生の視点(何を、どうする)	・2施設の統合(新設または改造)か、2施設それぞれの大規模改修(長寿命化計画による延命化対策)等の検討を行った後に整備方針を決定し、整備を進めていきます。						
	施策の方向	し尿処理が適正に行えるよう、し尿処理施設の計画的な整備や適切な管理に努めます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率(%)	投資事業費/総事業費	0	目標 0 実績 0	0.90	1.30

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 既存の2基のし尿処理施設老朽化等から、施設の更新が課題となっています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) し尿の収集については、浄化槽等の普及により収集件数が減少傾向にあり、直営による運営においての経営改善の見直しが課題となっています。また、既存の2基のし尿処理施設老朽化等から、施設の更新が課題となっています。	
改善ポイントと具体的な取組	伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会の答申を踏まえ、青山地区の処理量も加えた規模で2施設を統合した新たな施設(汚泥再生処理センター)の整備を検討します。また、汚泥再生処理センターとしての機能を十分発揮できるよう、資源の再利用と必要経費の両面から、持続可能性が最も見込まれる資源化設備の導入を検討します。		平成27年度において、施設整備に係る基礎設計、環境調査、地質調査、測量調査を計45,860千円で委託し、平成28年度の本格的な実施設計に向け、十分な調査を行います。 1. 経営改善の見直し 直営のし尿収集エリアの縮小については、収集量の減少、職員の年齢、収集車両の老朽化などを踏まえた上で、当初の計画に則り収集許可業者へ部分的に移管するための協議を進めていきます。 2. 重点化事業(新規) 汚泥再生処理センター整備事業 27年度分45,860千円(一般財源29,758千円)	

(続紙)

施策 2309

し尿処理施設の整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	2	し尿収集経費(01-04-02-03-269-01)	旧上野市街地におけるし尿収集を希望する世帯を対象に、市職員が直接し尿収集を実施する。	↑	22,159	24,140
02	2	3	し尿処理及び施設維持管理経費(01-04-02-03-270-51)	し尿及び浄化槽汚泥を第1処理場及び第2処理場の合計処理能力150kl/日のし尿処理施設により処理しており、設備機器補修等の維持管理経費節減を最大限図りつつ、管内住民の負託に十分応えるよう施設の管理運営を行っている。	↑	228,539	252,144
03	3	1	施設整備事業(01-04-02-03-270-52)	浄化センター第1処理場及び第2処理場の設備機器を計画的に点検し、それぞれの施設・設備の補修工事を行い安全で適正な運転管理を行う。	↑	94,958	145,857
構成事務事業 合計						345,656	422,141

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	31 地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり		160300	産業振興部観光戦略課	0595-22-9670
	施策	3101 観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠		
	再生の視点(何を、どうする)	・観光客の増加や、物産販売を活発にするため、首都圏をはじめとした都市部で観光・物産の情報発信を積極的に行います。				
施策の方向	観光に訪れる人びとの目的や年齢等を把握した情報発信とともに、市民全体で観光都市として生きていく意識を共有できる施策を推進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀市観光ホームページへのアクセス数	伊賀市の観光に関心を持つ人数を示す	18,000	目標 20,000 実績 40,150	25,000	30,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 東京や大阪など都市圏の商業・観光団体と連携し、忍者などをテーマとしたイベントや、地域の特産物売り込むためのキャンペーンを実施しました。同時に車で90分圏内の日帰り観光客に対する細やかな情報発信や誘客活動に努めました。しかし、現段階では、誘客数や経済への波及効果がわかりにくい状況です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 全国的な情報発信として東京、大阪など大都市圏で「関係地作り」を重視した観光キャンペーンを実施しました。東京上野恩賜公園では3日間で約20万人を集客しました。大阪天神橋筋商店街では、地元商店街や大阪市北区役所等と経費を負担しあう形で現地の実行委員会を組織し、相互利益のPR体制を整えました。 関西国際空港、中部国際空港、大阪水上バスなどと連携した外国人観光客を対象にしたキャンペーンを実施しました。 「伊賀よりみち通信」を2回作成し、約150,000部販売し、市民ぐるみで伊賀市のPRを行いました。 今年度の課題は、ミラノ国際博覧会に出展し「伊賀市」を世界に発信すること及び国内では名古屋を中心とした中部圏や、奈良県、滋賀県などの近隣都市にもきめ細かくPR活動を行うことです。</p>	引き続き、市長のトップセールスなど情報発信に努め、受け入れ先との連携をさらに強め、双方にとって魅力のあるイベントを行います。当市への誘客や物産の振興に繋がる情報発信に努め、誘客数の増加や街中への波及に努めます。
改善ポイントと具体的な取組				